

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会日より
(PART II)

(21) 第 32 回 OECD「都市政策作業部会」

2022 年 11 月 29 日、第 32 回 OECD「都市政策作業部会」がパリ OECD 本部において、対面・オンラインのハイブリッド形式で開催された。

会議では、折からのウクライナ戦争に伴うエネルギー・食糧危機やインフレ亢進など都市が直面する課題や、ウクライナの復興と都市再建への国際社会の支援の必要性について議論が行われるとともに、OECD が主宰する「包括的成長のための先進市長会議」や「市長と閣僚のラウンドテーブル」が果たし得る役割が指摘された。

また、「G7 都市大臣会合」や「COP27」における OECD の積極的な参画についても報告され、わが国からは次回「G7 都市大臣会合」が 2023 年 6 月香川県高松市で開催予定であること、OECD で策定中の「気候対策とレジリエンスへの地域的アプローチ」(TACAR: A Territorial Approach to Climate Action and Resilience) や東南アジアの持続可能な都市政策ファイナンスの促進に関する報告書について、とりまとめに当たる事務局への感謝を述べるとともに、これらの課題解決に日本としても関心が高い旨発言した。

また、都市における建築物と住宅の脱炭素化をどう進めるかが話題となり、わが国からは温熱環境と健康に関する知見の周知、中小企業者のスキル向上、地域における再生エネルギー導入の重要性について報告を行った。